



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <https://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務責任者 (氏名) 河村 隆之 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,755	△10.2	△603	—	△591	—	△613	—
2022年3月期第3四半期	11,977	1.0	△399	—	△424	—	△291	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △621百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △303百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△145.34	—
2022年3月期第3四半期	△69.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	10,967	1,578	14.4	373.81
2022年3月期	12,021	2,192	18.2	520.09

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,578百万円 2022年3月期 2,192百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△10.0	△760	—	△820	—	△1,240	—	△293.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,536,400株	2022年3月期	4,536,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	313,870株	2022年3月期	320,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,218,064株	2022年3月期3Q	4,202,418株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2023年3月期3Q 313,638株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期3Q 318,129株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 生産・受注及び販売の実績 .....	10
(2) 役員の異動 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレや金利上昇による米国、ユーロ圏における景気減速の懸念に加え、ゼロコロナ政策の転換、不動産不況により今後の中国経済の動向にも予断を許さない状況となっています。

日本経済においても、新型コロナウイルスへの感染対策や行動制限の緩和により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長引くロシア・ウクライナ問題や、急激な為替変動下でのエネルギー、原材料などの輸入価格上昇により、インフレ懸念が増大し、先行きが不透明な状況が続いております。

国内の住宅市場においては、依然、注文持ち家の低迷傾向は続いており、2022年度は比較的堅調な動きを見せた戸建て分譲と明暗を分ける状況となっています。

当社業績は引き続き厳しい状況が続いておりますが、昨年11月10日に公表しました「経営基盤強化策」及び「事業改善策」の着実な実行を通じて収益基盤の強化に取り組んでおります。

「経営基盤強化策」としては、希望退職者の募集により21名の社員削減を実施しました。本社オフィスの移転は本年3月に、不採算拠点の閉鎖についてはBESS金沢を本年2月末にそれぞれ決定しました。更に保有不動産の活用による財務体質強化につき具体的な検討を進めております。

一方、「事業改善策」については、SNSの更なる活用に加え、マルシェ等のイベント開催によるLOGWAY来場の促進、及び当社の主力顧客層である一次取得層向けの価格を抑えたキャンペーンモデルの複数投入など、業績回復に向けた多角的な施策に取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は10,755百万円（前年同期比10.2%減）、連結営業損失603百万円（前年同期は399百万円の損失）、連結経常損失591百万円（同424百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は613百万円（同291百万円の損失）となりました。

また、連結契約（受注）高については、7,486百万円（前年同期比35.1%減）、期末契約（受注）残高は9,220百万円となっております。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

#### 直販部門

連結売上高の34.0%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESS MAGMA」、東京都・昭島の「BESS多摩」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

また、昨今の木造建築への社会的関心の高まりや、国の木造推進政策を後押しに、これまで当社が培ってきたBESSブランド、ノウハウを活用し、CLT（直交集成材）ログ建築による木造商業施設等の建設・販売等、BtoB市場の開拓を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、期初の契約残高が前年同期よりも少なかったことから、セグメント売上高は3,656百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は240百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、2,739百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

#### 販社部門

連結売上高の30.1%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、セグメント売上高は、4,730百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は227百万円の損失（前年同期より350百万円減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、2,797百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

#### 株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の35.9%を占める国内連結子会社の株式会社BESSパートナーズ（BP社）は、千秋（秋田県）、金沢（石川県、2023年2月末閉鎖予定）、熊谷（埼玉県）、水戸、つくば（茨城県）、富士、浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、糸島（福岡県）、熊本（熊本県）及びその連結子会社である株式会社BESS札幌が担う札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が担う岐阜（岐阜県）による合計12拠点のBESS LOGWAYを営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、セグメント売上高が4,051百万円（前年同期比12.1%減）となり、セグメント利益は56百万円の損失（前年同期より126百万円減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、2,794百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で1,053百万円減少の10,967百万円、負債は同439百万円減少の9,389百万円、純資産は同614百万円減少の1,578百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産の減少は、「現金及び預金」、「売掛金及び完成工事未収入金」がそれぞれ649百万円、331百万円減少したこと等によります。負債につきましては資金需要を補うため「短期借入金」が1,100百万円増加した一方、売上の減少に伴う「買掛金及び工事未払金」739百万円の減少、及び「長期借入金」の返済567百万円等によるものです。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失613百万円の計上によるものです。その結果、自己資本比率は14.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表した数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,129,140	2,480,013
売掛金及び完成工事未収入金	1,499,711	1,168,062
リース債権	18,522	15,742
商品	453,856	405,551
貯蔵品	177,463	178,250
仕掛販売用不動産	729,660	713,030
未成工事支出金	116,967	105,184
その他	203,432	287,349
貸倒引当金	△102,736	△139,376
流動資産合計	6,226,016	5,213,809
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,210,600	3,210,600
その他	2,844,296	2,917,305
減価償却累計額	△1,401,846	△1,598,551
その他（純額）	1,442,449	1,318,753
有形固定資産合計	4,653,050	4,529,354
無形固定資産		
その他	178,281	172,748
無形固定資産合計	178,281	172,748
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
繰延税金資産	171,466	175,432
その他	788,604	872,335
貸倒引当金	△15,903	△15,747
投資その他の資産合計	964,167	1,052,020
固定資産合計	5,795,500	5,754,123
資産合計	12,021,516	10,967,933

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,984,338	1,244,830
短期借入金	1,800,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	846,257	785,747
未払法人税等	49,499	—
前受金及び未成工事受入金	808,633	828,832
契約負債	160,302	124,712
賞与引当金	53,721	66,416
役員賞与引当金	—	2,970
工事損失引当金	34	—
点検費用引当金	60,849	42,024
その他	551,442	540,679
流動負債合計	6,315,079	6,536,212
固定負債		
長期借入金	2,305,480	1,738,358
契約負債	133,673	138,215
退職給付に係る負債	82,518	73,839
株式給付引当金	40,433	40,593
役員株式給付引当金	126,715	149,240
資産除去債務	242,134	133,699
その他	582,727	579,361
固定負債合計	3,513,682	2,853,309
負債合計	9,828,762	9,389,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	730,399	730,399
利益剰余金	1,119,796	506,756
自己株式	△347,661	△340,884
株主資本合計	2,174,392	1,568,129
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	18,361	10,282
その他の包括利益累計額合計	18,361	10,282
純資産合計	2,192,754	1,578,411
負債純資産合計	12,021,516	10,967,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,977,560	10,755,720
売上原価	8,964,386	8,394,919
売上総利益	3,013,173	2,360,801
販売費及び一般管理費	3,413,140	2,964,112
営業損失(△)	△399,966	△603,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,103	2,520
販売協力金	4,333	2,791
保険解約返戻金	2,993	4,133
受取和解金	—	32,000
その他	6,230	22,071
営業外収益合計	16,660	63,517
営業外費用		
支払利息	38,277	37,126
支払手数料	—	12,560
その他	3,135	1,856
営業外費用合計	41,412	51,543
経常損失(△)	△424,719	△591,336
特別利益		
固定資産売却益	16,903	—
特別利益合計	16,903	—
特別損失		
固定資産除却損	306	—
解体撤去費用	12,000	—
事業構造改善費用	—	11,880
特別損失合計	12,306	11,880
税金等調整前四半期純損失(△)	△420,123	△603,216
法人税等	△128,941	9,823
四半期純損失(△)	△291,181	△613,040
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△291,181	△613,040



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純損失（△）	△291,181	△613,040
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△12,551	△8,079
その他の包括利益合計	△12,551	△8,079
四半期包括利益	△303,733	△621,119
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△303,733	△621,119

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,005,276	3,529,580	4,442,703	11,977,560	—	11,977,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,238	1,785,826	167,813	1,955,879	△1,955,879	—
計	4,007,515	5,315,407	4,610,516	13,933,439	△1,955,879	11,977,560
セグメント利益又は 損失(△)	371,678	123,368	70,339	565,387	△965,354	△399,966

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△67,810千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△897,543千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II. 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,654,183	3,235,375	3,866,160	10,755,720	—	10,755,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,519	1,495,582	185,253	1,683,355	△1,683,355	—
計	3,656,703	4,730,958	4,051,414	12,439,076	△1,683,355	10,755,720
セグメント利益又は 損失(△)	240,634	△227,292	△56,629	△43,287	△560,024	△603,311

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去83,126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△643,150千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産・受注及び販売の実績

①前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 受注実績及び販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	69,829	176,789	246,619	175,525	71,093	—	—
	ログハウス等工事	4,980,976	3,251,968	8,232,944	3,678,899	4,554,044	73,085	3,585,459
	その他	—	22,659	22,659	150,851	—	—	—
	(小計)	5,050,805	3,451,417	8,502,223	4,005,276	4,625,138	73,085	3,585,459
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	2,690,063	3,001,215	5,691,278	3,082,821	2,608,456	—	—
	その他	—	—	—	446,758	—	—	—
	(小計)	2,690,063	3,001,215	5,691,278	3,529,580	2,608,456	—	—
B P社	ログハウス等 部材キット販売	—	32,658	32,658	32,658	—	—	—
	ログハウス等工事	4,908,912	5,041,384	9,950,296	4,401,882	5,548,414	68,831	4,457,200
	その他	—	—	—	8,161	—	—	—
	(小計)	4,908,912	5,074,043	9,982,955	4,442,703	5,548,414	68,831	4,457,200
合計		12,649,781	11,526,676	24,176,457	11,977,560	12,782,009	141,916	8,042,660

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 2020年度から供給部材のサプライチェーンマネジメントの見直しの一環として呼称を部材パッケージから部材キットと改めております。

## ②当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

## 受注実績及び販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	171,439	320,468	491,908	321,028	170,879	—	—
	ログハウス等工事	4,425,143	2,402,596	6,827,739	3,186,929	3,640,810	114,550	3,193,988
	その他	460	16,349	16,809	146,225	—	—	—
	(小計)	4,597,043	2,739,413	7,336,457	3,654,183	3,811,690	114,550	3,193,988
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	2,570,911	2,119,690	4,690,602	3,020,236	1,670,366	—	—
	その他	—	—	—	215,139	—	—	—
	(小計)	2,570,911	2,119,690	4,690,602	3,235,375	1,670,366	—	—
B P社	ログハウス等 部材キット販売	15,182	25,296	40,479	38,267	2,211	—	—
	ログハウス等工事	4,956,145	2,601,865	7,558,010	3,821,449	3,736,561	25,719	3,816,289
	その他	—	—	—	6,443	—	—	—
	(小計)	4,971,327	2,627,162	7,598,490	3,866,160	3,738,772	25,719	3,816,289
合計	12,139,282	7,486,266	19,625,549	10,755,720	9,220,828	140,269	7,010,277	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

## (2) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動（2023年2月14日付）

氏名	新 役職名	現 役職名
浦崎 真人	代表取締役 総務部長	常務取締役 総務部長
永井 聖悟	取締役（社長付）	代表取締役専務取締役 営業統轄本部長

なお、現代表取締役社長の二木浩三は、引き続き代表取締役社長として、当社グループの経営を担ってまいります。

## ② 役員の変動（2023年2月14日付）

氏名	新 役職名	現 役職名
谷 秋子	取締役 HEAT本部長	常務取締役 BI本部長
宮本 眞一	取締役（社長付）	取締役 経営管理部長

なお、取締役の宮本眞一は、2023年3月31日をもって取締役を辞任する予定です。